

## 投資家の皆様へ

2008年1月中間期末決算速報を投資家の皆様にご報告いたします。

次の5点についてご説明いたします。

- [1] 今中間期末業績結果
- [2] 今通期末業績目標の見通し
- [3] 商品別方針
- [4] 今下半期重点方針
- [5] TZHDに関する特記事項

- [1] 今中間期末業績結果：営業収益・経常利益は、連結・単体共に期初公約通り業績達成しています。尚、中間配当は前中間期同様、1株・150円を予定しています。

	連結 営業収益	連結 経常利益	連結 当期利益	単体 営業収益	単体 経常利益	単体 当期利益
今中間期末実績(08/1)	642億	175億	72億	411億	137億	77億
期初公表値(08/1)	570億	170億	85億	390億	135億	75億
対公表値比	+72億 +13%	+5億 +3%	-13億 -15%	+21億 +5%	+2億 +1%	+2億 +2%
前中間期末実績(07/1)	536億	154億	92億	352億	119億	73億
対前年同期比	+106億 +20%	+21億 +14%	-20億 -22%	+59億 +16%	+18億 +15%	+4億 +6%

- (注1) 単体業績(AF46分社前のSFCG業績)は、①SFCG単体+②AF46社+③SF不動産クレジット社+④ペガサス社(不動産担保貸付SPC)、以上各社の合計業績であります。
- (注2) 今中間期末連結当期利益の期初公表値比▲13億の主要因は、2点(合計:▲20億)であります。即ち、①e-MAXの100%子会社化に伴う特別損失:▲9億(前期の売却益に対する修正損)②TZHDの繰越損失早期消化に伴う税金増加による、結果としての利益の減少:▲11億)、合計:▲20億が主要因であります。
- (注3) 今中間期末連結当期利益の前年同期比▲20億の主要因は、前中間期末に発生した特別利益合計:41億(内訳:①TZHD株式売却益:30億②e-MAX株式売却益:11億)に相当する特別利益が、今中間期末には発生しない事が主要因であります。

[2] **今通期末業績目標の見通し**：新貸金業法施行に伴うクレジット・ランチ及びグローバルなサブプライム・ローン問題の悪影響という激震下なるも、飽く迄も、期初目標達成を目指します。

	連結 営業収益	連結 経常利益	連結 当期利益	単体 営業収益	単体 経常利益	単体 当期利益
期初公約値(08/7)	1,210 億	380 億	185 億	825 億	290 億	160 億
前通期末実績(07/7)	1,098 億	356 億	25 億	736 億	284 億	155 億
対前年同期比	+112 億 +10%	+24 億 +7%	+160 億 +640%	+89 億 +12%	+6 億 +2%	+5 億 +3%

[3] **商品別方針**：期初に公表した今通期末の商品別残高目標を、予定通り達成の見込みであります。

	前通期末 残高実績	今中間期末実績		今通期末残高目標		今 期 の 方 針
		残高実績	前期末比 増減・率	残高目標	前期末比 増減・率	
商 工 ロ ー ン	2,702 億	2,623 億	-79 億 -3%	2,500 億	-202 億 -7%	①無担保無保証の裸与信完全撤退② 個人事業主敬遠③売掛金有先にシフト → 零細から中小・中堅企業へのシフト。 ⇒ 今後の 2 年間でポートフォリオ完全入替 を指向。
不動産 担 保	3,441 億	4,107 億	+666 億 +19%	4,000 億	+559 億 +16%	期初予定通り今期は踊り場。引続き、拡 大よりも慎重方針。不動産市況は下降 傾向につき、引続き慎重方針。 ⇒ ①更地案件敬遠②大口案件注意③ 最長貸出期間を 1 年から 6 ヶ月に短縮。
手 形 割 引	253 億	268 億	+15 億 +6%	300 億	+47 億 +16%	ファクタリングの返済条件を手形割引条件と するセット販売の強化により、残高拡大を 目指す。
ファクタリング 他 新商品	0 億	56 億	+56 億 —%	200 億	+200 億 —%	①上期でのテスト・マーケティングをほぼ完 了。②大口ファクタリングは Jファクターで取扱 い。③ Jファクターが HILCO 社の ABL のノ ハウ移転の受皿となる。
合計	6,396 億	7,054 億	+658 億 +10%	7,000 億	+604 億 +9%	

#### [4] 今下半期重点方針 : 3点

1. 店舗統廃合 : 今期期初の 106 店舗から今期期末の 52 店舗に統廃合を進める方針です。但し、店舗統廃合により営業人員の削減は行わず、原則として継続雇用の方針です。

- (1) 東京と北海道のみ複数店舗とし、その他は、各県 1 店舗に統廃合を行い、都市部集中のアーバン型営業に移行する方針です。
- (2) 同時に、顧客ターゲットを、従来型の零細顧客から中小顧客に顧客層を上げて行く方針です。これは、100 万円の商工ローンを田舎の美容院とか喫茶店に貸し付けても、15%上限金利時代には採算が合わない、という事であります。
- (3) 又、同時に、少なくとも、売掛金を有する顧客に対し、商工ローン単品だけではなく、ファクタリングと割引を併売し、営業効率を向上させて行く方針です。

2. 与信管理の一層の強化 : 上限金利 15%時代への適応加速させる方針です。

- (1) 新規貸出については、「売掛金無し先」敬遠方針を継続します。これに加えて、既存貸出については、特に、消費者金融の顧客とオーバーラップする個人事業主向け貸付については、遅延管理の一層の強化による期限の利益の喪失事項を適用して、撤退する方針です。この個人事業主向け貸付先からの撤退については、血を流す事も恐れず方針を敢行します。
- (2) 新貸金業法への適応を加速させる為の前項(1)における「個人事業者」及び「売掛金無し先」からの撤退に伴っては、相当な反動が懸念されます。これに対しては、今後の状況を見て、例えば、「新貸金業法適応引当金」といった性格の引当金を、下半期に積み増しする事を検討しています。
- (3) 不動産担保融資については、今期期初の予定通り、当期は踊り場として、残高の拡大よりも、与信管理の強化による債権の良質化保持に傾注する方針です。

3. 世界的な金融情勢の激震下、 Worst・ケースに備える前広の資金調達 : 先手必勝の方針です。

- (1) 本年 2 月 26 日の 400 億の CB 発行により、今後の成長資金の早め確保を行ないました。
- (2) 既存調達先からの調達枠については、継続確保済みであります。

- (3) 加えて、新規調達先(ドイツ証券・ドイツ銀行等)の追加開拓にも注力し、万全の資金調達を企図しています。

#### [5] TZHDに関する特記事項 : 3点

1. TZHDの自力資金調達 : 昨年 10 月のKEHDとTZHDの合併中止によって、TZHDがグループ唯一の持株会社たる構想が無くなった以上、TZHDは、親会社たるSFCGの方針たる子会社による「自力資金調達原則」に従うものとしています。
2. 前項 1 の必然的帰結としてのTZHDの事業兼営持株会社化 : 配当のみに依存し、安定的な事業収入が無い純粋持株会社の資金調達は、圧倒的に不利であります。従って、今後のTZHDは、グループの核となる有力な 100%子会社との合併により、事業兼営持株会社化を指向します。具体的には、フィービネスによる安定的なキャッシュフローを持ち、且つ、グループのどの会社ともシナジー及び親和性の強い、云わば、O型血液型会社たるMAGをグループの中心に据える事を検討中であります。

#### 3. 「選択と集中」及び「整理統合」の3方針

- (1) 第 1 に、TZHDは、投資会社から脱皮し、実業会社に移行します。
- (2) 第 2 に、TZHDの事業分野を、①不動産・建設関連②金融関連(SFCGとオーバーラップしない前提)③健康・スポーツ・サービス関連の3分野に「選択と集中」を行ないます。尚、グループ関連会社たるKEが、昨年 12 月 12 日に買収した東証 2 部上場の中古車ディーラーたるSGH(ソリッド・グループ・ホールディングス)についても、将来的には、TZHD傘下に於ける再生を検討中であります。
- (3) 第 3 に、TZHD傘下の子会社については、実績の伴わない子会社は「整理」し、又、同じ分野の子会社は「統合」してまいります。マイダス・キャピタル(卸金融)とJファイナンス(旅行クーポン割引)との 4 月 1 日時点での合併を予定していますが、これがその一例であります。

—以上—